

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月27日

【事業年度】 第101期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (百万円)	51,480	34,620	13,384	32,688	42,409
経常利益 (百万円)	3,184	619	6,474	1,131	825
当期純利益 (百万円)	2,130	715	6,651	1,151	895
包括利益 (百万円)					908
純資産額 (百万円)	26,911	25,453	18,326	17,012	17,917
総資産額 (百万円)	51,528	41,617	37,321	39,796	39,261
1株当たり純資産額 (円)	399.35	376.80	271.08	250.79	263.80
1株当たり当期純利益 (円)	33.30	11.19	104.04	18.00	14.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.57	57.89	46.43	40.29	42.95
自己資本利益率 (%)	8.66				5.44
株価収益率 (倍)	11.83				9.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,108	3,081	4,697	1,050	755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,139	1,237	1,359	371	1,464
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	277	4,960	2,777	1,134
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,502	16,069	14,972	12,899	11,057
従業員数 (名)	1,276	1,252	1,225	1,291	1,282

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

4 自己資本利益率については、第98期、第99期及び第100期は当期純損失を計上しているため記載していない。

5 株価収益率については、第98期、第99期及び第100期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

6 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(百万円)	50,419	33,609	12,639	31,843	41,234
経常利益	(百万円)	2,742	511	5,866	1,141	613
当期純利益	(百万円)	1,926	596	6,076	1,166	781
資本金	(百万円)	12,316	12,316	12,316	12,316	12,316
発行済株式総数	(株)	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552
純資産額	(百万円)	24,330	23,011	16,825	15,515	16,233
総資産額	(百万円)	48,542	38,970	35,380	38,456	37,348
1株当たり純資産額	(円)	380.42	359.88	263.18	242.70	253.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 (0.00)	1.50 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	30.12	9.33	95.04	18.25	12.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	50.12	59.05	47.55	40.35	43.47
自己資本利益率	(%)	8.21				4.92
株価収益率	(倍)	13.08				11.05
配当性向	(%)	9.96				
従業員数	(名)	981	966	952	1,003	981

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
4 自己資本利益率については、第98期、第99期及び第100期は当期純損失を計上しているため記載していない。
5 株価収益率及び配当性向については、第98期、第99期及び第100期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
6 従業員数は就業人員数である。

2 【沿革】

- 明治42年3月 金沢市茨木町において創業。絹、人絹織機の製造を開始。
- 昭和14年12月 現本店所在地に資本金250万円をもって津田駒工業株式会社を設立。
- 昭和25年8月 絹、人絹及び合成繊維用の自動織機の製造を開始。
- 昭和27年7月 サイジングマシン等の製造を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
- 昭和38年1月 津田駒代行株式会社を設立。
- 昭和41年2月 ツダコマ運輸株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和43年3月 NC円テーブル、NC割出台の製造を開始。
- 昭和43年4月 東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部銘柄に指定。
- 昭和43年8月 レピアルームの製造を開始。
- 昭和46年8月 石川県松任市に鑄造工場を新設。
- 昭和47年1月 決算期を年1回(11月30日)に変更。
- 昭和51年9月 パレットマガジン、パレットチェンジャの製造を開始。
- 昭和51年11月 ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年12月 ウォータジェットルームの製造を開始。
- 昭和52年9月 エアジェットルームの製造を開始。
- 昭和60年4月 本社工場に本社ビル「本館」を建設。
- 平成3年4月 石川県野々市町に工機工場を新設。
- 平成4年1月 共和電機工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
- 平成14年8月 津田駒金属模具(上海)有限公司を設立。
(現・津田駒機械設備(上海)有限公司)
- 平成16年6月 津田駒代行株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を合併。
(存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)
- 平成18年6月 ツダコマテクノサポート株式会社を設立。
- 平成20年5月 株式会社豊田自動織機との共同出資で株式会社T-Tech Japan(現・連結子会社)を設立。
- 平成22年12月 津田駒機械製造(常熟)有限公司を設立。
(津田駒機械製造(常熟)有限公司は津田駒機械設備(上海)有限公司の子会社)
- 平成23年3月 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成23年4月 ふぁみーゆツダコマ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社9社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としている。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、以下の繊維機械事業、工作用機器事業の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一の区分である。

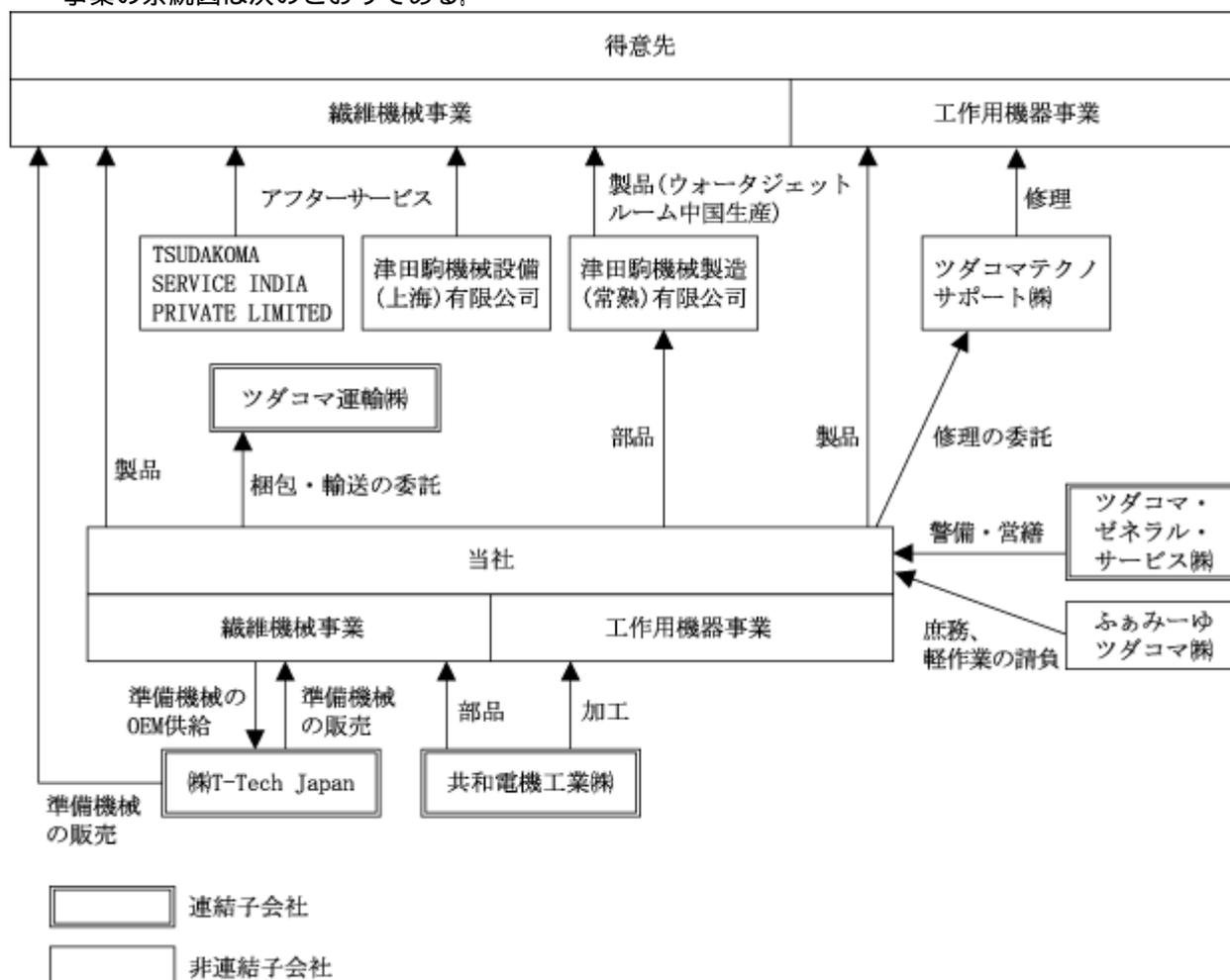
繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業(株)に委託している。
津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っている。
津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
準備機械については、当社が(株)T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び(株)T-Tech Japanが販売している。
ツダコマ運輸(株)は当社製品の梱包・運送業務を行っている。
ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)は主として当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っている。
ふぁみーゆツダコマ(株)は当社の庶務、軽作業の請負を行っている。

工作用機器事業

工作用機器……………当社が製造販売している。なお、一部の製品の製造を共和電機工業(株)に委託している。また、ツダコマテクノサポート(株)には、工作用機器の製品の修理を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和電機工業(株)	石川県金沢市	50	電機製品並びに電機 機械器具の製造及び 販売	60.0	当社製品の部品製造 役員兼任 有
ツダコマ運輸(株)	石川県金沢市	10	運送業	100.0	当社製品の運送 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
ツダコマ・ゼネラル・サー ビス(株)	石川県金沢市	20	ビルメンテナンス業 保険代行	100.0	当社構内の警備、営繕 及び損害保険代理業務 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
(株)T-Tech Japan	石川県金沢市	100	製織用準備機械の販 売	51.0	同社製品の製造 同社製品の購入 役員兼任 有

- (注) 1 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	940
工作用機器事業	285
全社(共通)	57
合計	1,282

- (注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
981	43.8	20.5	5,443,329

- (注) 1 従業員数は、当社から関係会社等への出向者25名を除き、他社から当社への出向者8名を含む就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	639
工作用機器事業	285
全社(共通)	57
合計	981

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を組織しているのは当社、ツダコマ運輸(株)及び共和電機工業(株)であり、ともにJAMに属している。組合員数は平成23年11月30日現在当社が742名、ツダコマ運輸(株)が23名、共和電機工業(株)が167名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災と原発事故の発生により大きな停滞を余儀なくされたが、国を挙げての懸命の復興努力と新興国の経済発展に伴う輸出拡大に牽引されて、平成23年夏にかけては回復の兆しが明確になった。しかしながら、年度後半には深刻化する欧州債務危機と急激な円高によって、急速に不透明感が増してきている。こうした中で当社グループは受注確保と生産性の向上、収益の改善に注力した。繊維機械事業では好調な中国市場を中心に積極的な販売活動を展開した。また、工作用機器事業では回復傾向を強めた工作機械メーカーへの販売活動を進め受注確保に努めた。東日本大震災やタイの洪水災害の影響は、関係各企業の協力によって最小限にとどめることができた。その一方で、中国の金融引き締めによる契約実行の遅れや急速に進行した円高に伴う価格競争の影響が顕著になった。

この結果、全体では受注高は37,678百万円（前期比8.9%減）と減少したものの、売上高は42,409百万円（前期比29.7%増）と増加した。損益面では、繊維機械事業では量産効果と原価低減、効率化活動の効果から大幅に回復したが、工作用機器事業では、設備負担の増加、特注製品の増加や固定費負担の拡大により採算が悪化した。全体では営業利益1,007百万円（前期は営業損失1,057百万円）、経常利益825百万円（前期は経常損失1,131百万円）、当期純利益895百万円（前期は当期純損失1,151百万円）と黒字を確保することができた。

セグメント別損益は以下に記載のとおりである。なお、当連結会計年度からセグメント区分の変更を行っており、前期との比較は、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて行なっている。セグメント情報の開示における事業区分に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

繊維機械事業

中国市場の設備投資は、ウォータジェットルームを中心に堅調に推移した。インド市場では最新設備更新に対する技術改善基金（TUF：政府による借入金利子補助政策）が平成23年4月に発効、エアジェットルームを中心に設備投資の拡大が期待されたが、同国内で申請された案件の処理の遅延が伝えられるなど期待した伸びには至っていない。国内市場においては北陸産地など国際競争力のある技術力を持った産地で、高級スポーツウェアやダウンジャケットなど極細糸を使った織物を製織するウォータジェットルームの需要が増加した。こうした市場環境の中で準備を進めてきた中国でのウォータジェットルーム生産は、平成22年12月に現地法人 津田駒機械製造（常熟）有限公司を設立するに至り、平成23年6月には第1号機の生産が完了し、得意先への納入を開始している。また、平成23年3月にはインド市場での販売促進のため、サービス子会社TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED を設立した。

開発面では平成23年9月にスペインで開催された国際繊維機械展示会において、コンセプトモデルとして新設計したエアジェットルームをはじめ、世界で初めて積極電子ジャカード開口装置を搭載したウォータジェットルームを出展するなど、最新の技術開発の成果をアピールした。

一方、第3四半期以降には、中国市場における金融引き締めが強化された結果、銀行が発行する輸出信用状の開設の遅れ傾向が顕著になり、成約済みの案件であっても、生産に着手できない案件が表れるなど、市場環境は停滞の傾向を強めてきている。また、急速に円高が進んだことから、欧州メーカーとの価格競争が一段と激しくなった。

鋳造事業では、高い水準の生産で推移した繊維機械部品の生産に対応する一方で、自動車関連部品など

の受託生産の拡大を図った。

コンポジット機械事業では、当社独自の技術によって開発した複合素材の自動積層装置と周辺機器の第2号機を平成23年1月に国内の航空部品メーカーに納入した。

この結果、受注高は30,655百万円（前期比16.4%減）と減少したが、売上高は36,310百万円（前期比28.0%増）と増加した。中国向けの売上高は20,540百万円（前期比24.2%増）である。損益面では、高い水準での生産が継続したことに加え、原価低減活動と生産効率化が効果を表し、営業利益は2,152百万円（前期比261.3%増）となった。

工作用機器事業

工作用機器事業は、中心顧客である国内の工作機械業界が順調に回復傾向を示す中、当事業部門では高精度NC円テーブルを中心に販売活動を強化し、受注を拡大した。また、経済成長が著しいアジア市場への販売を強化するためタイ（パトゥムターニ県）に新たな代理店を設け、平成23年4月から活動を開始した。さらに台湾・中国・ドイツ・日本などで開催された国際展示会に参加し、アジア市場の開拓と共に、新開発駆動方式によるNC円テーブルなど最新の技術と製品をアピールした。

建設工事が中断していた野々市工場第3工場棟は、平成23年8月に組立工程の稼働を開始した。また、平成23年9月末には同工場内に新しい大型研削盤の設置が完了し、本格的な稼働体制が整った。

一方、円高の影響により、中国、韓国、台湾製品などの低価格製品との価格競争が収益を圧迫した。また、第3工場の設備負担や特注製品の拡大による生産効率の悪化により、採算の低下を招いている。

この結果、工作用機器事業の受注高は7,023百万円（前期比49.8%増）、売上高は6,098百万円（前期比41.0%増）と拡大したが、損益面では利益確保には至らず、前期比では大幅に改善したものの営業損失43百万円（前期は営業損失752百万円）の計上となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,841百万円減少し11,057百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益808百万円の計上や減価償却費1,226百万円の計上等があったものの売上債権の増加や仕入債務の減少等により、755百万円（前期 プラス1,050百万円）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、マイナス1,464百万円（前期 マイナス371百万円）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、マイナス1,134百万円（前期 マイナス2,777百万円）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	34,594	133.5
工作用機器事業	5,661	135.7
合計	40,255	133.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	30,655	83.6	6,554	53.7
工作用機器事業	7,023	149.8	2,085	179.7
合計	37,678	91.1	8,640	64.6

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	36,310	128.0
工作用機器事業	6,098	141.0
合計	42,409	129.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス株	15,722	48.1	19,112	45.1

3 金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループの活動分野は主として繊維機械ならびに工作機械産業である。ともに専門性が高い分野であり、最高の技術と品質を強みとして、全世界を市場とした営業を展開している。反面、これらの業界は好不況の波が激しい業界である。特に近年では、中国やインドなど新興諸国が主力事業の中心市場になっており、各国政府の経済・金融政策の変更に伴う影響を大きく受けている。また、世界的な経済混乱と為替の変動の影響から、業績の変動が激しくなっており、有効な経営指標の策定・維持が難しい状況にある。

こうした経営環境の中ではあるが、製造業の基本に立ち返り、適正な財務体質を維持しつつ、経営の安定化と成長を図っていく。また、経済のグローバル化に対応するため、当社グループのブランド、技術を活かしながら世界戦略を構築していく。

中長期的な経営戦略、対処すべき課題のポイントを次のように考えている。

繊維機械事業・工作用機器事業の安定化と新興国市場での販売拡大
ウォータジェットルームの中国生産体制の確立
コンポジット機械事業の技術開発と市場拡大
世界トップブランドの構築
グローバル人材の育成

4 【事業等のリスク】

当社グループは輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響を強く受けざるを得ない。また、中国やインドなど新興国市場が主力市場となる中、各国の経済・金融政策の影響を受けやすくなっている。さらに、サプライチェーンの拡大により、世界的な天候変動も新たなリスクとして認識しなければならない。このような状況から、主に次の要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクと考えている。なお、当該事項は当連結会計年度末（平成23年11月30日）現在において判断したものである。

中国・欧米等の金融政策リスク
為替変動リスク
原料・素材価格の高騰リスク
直接貿易上のリスク
天候変動のリスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発については、世界市場での優位性を確保するため、引き続き多様性、高度化するマーケットニーズに応え戦略製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,576百万円である。

当連結会計年度における主な事業の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維機械事業

当社が中心となり、スペイン・バルセロナで開催された国際繊維機械展示会ITMA 2011において「スマートエコロジー」をテーマとして、主力機種であるエアジェットルームのコンセプトモデルをはじめ、世界で初めて積極電子ジャカード開口装置を搭載したウォータジェットルームを出展し、最新の開発成果をアピールした。

エアジェットルーム「ZAX9100」では、高付加価値分野であるタオル、ウールの高品位製織技術の進化や産業資材分野であるタイヤコード、ガラス分野での高生産性と高品質製織の両立を図る研究開発に注力した。ウォータジェットルームでは、「ZW8100」とジャカード開口装置の組合せによる袋織エアバッグ製織の研究開発や市場のトレンドである軽量高密度織物での製織技術の確立を進めた。さらに、経糸準備機械では、前年度市場投入した新型スパンサイザー「TTS20S」の市場評価を実施し、高機能化による顧客満足を確認した。また、細番手分野で好評を博しているフィラメントサイザー「TSE10F」において、更なる低張力制御の研究開発を強化した。繊維機械全般の研究テーマとして、『省エネルギー』を取り上げ、省電力・省エア・省水・省人化等それぞれの機種において研究開発を進めている。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は1,190百万円である。

(2) 工作用機器事業

当社が中心となり、主力製品であるロータリテーブル用の次世代駆動要素として開発を進めてきたボールギヤカム機構を採用した自動車ライン用横MC用B軸テーブル「RTH-520,ZB」を開発、市場投入した。高速性、バックラッシレス、摩耗極小など従来の駆動要素の弱点を克服することにより生産性の向上とメンテナンスフリーを可能とした。専用機用途に留まらず汎用ロータリテーブル用途への採用に向け同機構のさらなる研究開発に注力している。また、同時5軸加工や量産小物加工の効率化を可能にするDD2軸テーブルの仕様拡大にも注力し、毎分3000回転、位置決め、連続切削が可能な複合加工用途の回転軸において製品化可能な技術レベルに到達した。

一方、スピンドルカテゴリーにおいては、マシニングセンターの主軸回転数の10倍の回転数が得られ、難削材の加工や金型の精密加工などに需要が期待出来る増速スピンドルの開発に注力した。

旋回軸、主軸といった回転系技術を通じて自社ブランドのさらなる価値向上に向けた開発・改良に注力している。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は385百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当連結会計年度末(平成23年11月30日)現在の連結財務諸表等に基づいて分析した内容である。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し39,261百万円となった。主として、新工場建設による有形固定資産の増加があったものの、設備投資の決済や長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少によるものである。負債は、前連結会計年度に比べ1,440百万円減少し21,344百万円となった。借入金の返済や仕入債務の減少に伴うものである。純資産は当期純利益895百万円を計上したこと等から、前連結会計年度に比べ905百万円増加し17,917百万円となり、自己資本比率は42.95%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は売上高42,409百万円、営業利益1,007百万円、経常利益825百万円、当期純利益895百万円となった。

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、繊維機械事業は好調な中国市場を中心とした受注を基調とした量産効果や原価低減活動等の結果、売上高は前期比28.0%増加の36,310百万円、営業利益は2,152百万円を確保した。工作用機器事業については工作機械業界が順調な回復傾向を示しているものの、新工場の設備負担や特注製品拡大による生産効率の悪化が採算の低下を招いており、売上高は前期比41.0%増加の6,098百万円、営業損失は43百万円となった。

この結果、全体の売上高は前期比29.7%増加の42,409百万円となり、売上原価率は前期比4.5%改善し87.3%、営業利益は1,007百万円となった。販売費及び一般管理費においては売上増加に伴う荷造運送費等の増加により前連結会計年度に比べ640百万円増加の4,364百万円となった。営業外収益は前連結会計年度に比べ7百万円増加の77百万円となった。一方、営業外費用は借入金の減少に伴う支払利息の減少があったものの、急激な円高による為替差損の計上等により前連結会計年度に比べ114百万円増加の258百万円となった。特別利益は固定資産売却益2百万円、貸倒引当金戻入額6百万円の計上等により9百万円、特別損失は固定資産処分損25百万円、貸倒引当金繰入額0百万円、減損損失0百万円の計上等により、27百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社連結グループは、生産設備の増強、既存設備の生産能力増強及び劣化更新等で総額1,841百万円の設備投資を実施した。セグメントごとに示すと、繊維機械事業653百万円、工作用機器事業1,188百万円であり、所要資金は自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県金沢市) (注2)	繊維機械 事業	生産設備	1,394	669	647 (86,692)	189	2,900	642
野々市工場 (石川県 野々市市)	工作用機器 事業	生産設備	2,125	1,113	2,215 (67,593)	52	5,506	275
松任工場 (石川県白山市)	繊維機械 事業	生産設備	318	586	77 (61,606)	64	1,047	59

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 連結会社以外へ貸与中の土地82百万円(1,306㎡)を含んでいる。

3 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和電機 工業(株)	本社工場 (石川県 金沢市) 他2事業 所	繊維機械 事業	生産設備	524	95	552 (14,522)	20	1,192	232

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月26日 (注)		68,075		12,316	7,254	3,100

(注) 平成16年2月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	49	216	43	3	6,189	6,531	
所有株式数(単元)	-	19,264	3,209	6,909	1,146	3	37,224	67,755	320,552
所有株式数の割合(%)	-	28.43	4.74	10.20	1.69	0.00	54.94	100.00	

(注) 1 自己株式4,152,762株は「個人その他」に4,152単元、「単元未満株式の状況」に762株含まれている。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	7,962	11.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,900	5.73
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,945	2.86
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,476	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,136	1.67
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	937	1.38
計		25,055	36.81

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,136千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 937千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,152千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.10%)がある。

3 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である明治安田アセットマネジメント株式会社から平成24年1月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年1月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,474	6.57
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都港区北青山3丁目6番7号	340	0.50
計		4,814	7.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,152,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,603,000	63,603	同上
単元未満株式	普通株式 320,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,603	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が762株含まれている。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,152,000		4,152,000	6.10
計		4,152,000		4,152,000	6.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,451	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,152,762		4,152,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の活動分野は、設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界において、当社は状況の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための設備投資等に備えて内部留保を高めながら、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本としています。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行なうことが、企業価値向上に重要であると考えています。

当事業年度の配当金は、当期は利益を確保したものの、前期までの業績の落ち込みにより、誠に遺憾ではありますが、中間配当及び当期末の剰余金の配当につきましては見送りとさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、世界経済が依然として不透明な状況であり、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くと判断せざるを得ません。このため、現時点では未定とさせていただく予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための設備投資等に投入していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は毎年5月31日）を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	645	409	224	194	289
最低(円)	237	71	67	103	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月	23年11月
最高(円)	224	240	210	181	168	151
最低(円)	182	200	167	137	129	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	菱 沼 捷 二	昭和17年1月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 販売部専任部長 10年2月 取締役就任 12年9月 販売部長、中国室長 13年7月 常務取締役就任 16年2月 専務取締役就任 16年7月 販売部・技術部担当 16年10月 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	113
代表取締役専務	繊維機械事業部長	竹 鼻 達 夫	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年9月 技術部専任部長 13年7月 執行役員 13年11月 技術部長 16年2月 取締役就任 17年2月 常務取締役就任 技術部・品質保証部担当 17年12月 技術部長 18年8月 繊維機械事業統轄責任者 繊維機械販売部長 20年5月 ㈱T-Tech Japan代表取締役就任 (現在) 21年1月 繊維機械部長 23年6月 コンポジット機械部統轄 24年2月 代表取締役専務就任(現在) 繊維機械事業部長(現在)	(注)2	37
常務取締役	総務部長	富 井 裕 次	昭和22年11月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年10月 製造部専任部長 15年9月 販売部専任部長 16年2月 執行役員 16年7月 販売部長 16年10月 中国室長 17年2月 取締役就任 17年12月 繊維機械販売部長 18年8月 総務部長(現在) 21年2月 常務取締役就任(現在) 23年2月 ツダコマ・ゼネラル・サービス㈱ 代表取締役就任(現在) 23年3月 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役就任(現在) 23年4月 ふぁみーゆツダコマ㈱代表取締役 就任(現在)	(注)2	28
常務取締役	工作機械関連 事業部長	西 野 順 一	昭和25年8月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年9月 技術部専任部長 17年2月 執行役員 技術部長 17年12月 技術部技術第1部長 18年8月 製造部製造第1部長 20年2月 取締役就任 製造部長 20年9月 製造部製造第2部長 21年2月 製造部製造第1部長 24年2月 常務取締役就任(現在) 工作機械関連事業部長(現在)	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造部長	中村 進	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 平成14年10月 16年2月 17年12月 21年1月 22年7月 24年2月 当社入社 松任工場長 専任部長 執行役員 製造部製造第3部長 鑄造事業部長 繊維機械部繊維機械調達部長 取締役就任(現在) 製造部長(現在)	(注)2	2
取締役	繊維機械事業 部繊維機械技 術部長	諏訪 満	昭和32年5月2日生	昭和57年4月 平成18年8月 21年2月 24年2月 当社入社 技術部技術第1部長 執行役員 繊維機械部繊維機械技術部長 取締役就任(現在) 繊維機械事業部繊維機械技術部長 (現在)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		越馬進治	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年4月 14年4月 15年12月 16年2月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 株式会社整理回収機構へ出向 同社第6事業部 副部長 明治生命保険相互会社 東京第一法人部 財務担当部長 同社退社 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	152
監査役		梶 富次郎	昭和15年1月5日生	昭和37年4月 39年8月 42年9月 58年10月 平成3年8月 6年2月 22年8月 22年10月	蝶理(株)入社 カジナイロン(株)取締役就任 蝶理(株)退社 カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、カジニット(株)、カジソウイング(株)代表取締役社長就任 (株)梶製作所代表取締役社長就任 当社監査役就任(現在) (株)梶製作所代表取締役会長就任(現在) カジナイロン(株)、カジレーネ(株)、カジニット(株)、カジソウイング(株)代表取締役会長就任(現在)	(注)4	5
監査役		八木孝男	昭和16年1月7日生	昭和38年4月 41年8月 41年8月 42年1月 45年10月 平成17年4月 19年2月 22年12月	日本ビクター(株)入社 同社退社 八木縫製所入所 八木産業(株)専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 (株)ヤギコーポレーション代表取締役会長就任 当社監査役就任(現在) (株)ヤギコーポレーション相談役就任(現在)	(注)4	-
計							359

- (注) 1. 監査役 越馬進治、梶富次郎及び八木孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の任期は平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。
なお、補欠監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足している。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
柿本 自如	昭和22年10月11日生	昭和45年4月 51年1月 51年1月 平成2年3月	株式会社日立製作所入社 同社退社 株式会社柿本商会入社 同社 代表取締役社長就任(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の活動分野は、専門性が高く、環境の変化の激しい業界である。経済のグローバル化が進み、製造業における主要な生産拠点および市場が新興国に移行しつつある昨今の経済環境においては、業績の変動要因は、今後一層増加すると考える。

こうした状況の中で当社は、経営の安定と成長過程への移行を図ることを喫緊の課題としている。そのためには、適正なコストのもとで専門的な見地から迅速な意思決定を行い得る体制を構築し、社長、取締役、監査役を中心とする相互監視によって、経営の透明性、法令順守、説明責任を確保することが必要であると考えている。

当社は、社外役員の選任により客観的な経営監視とともに業務執行の立場から企業単独では持ち得ない専門的な知識・経験等を共有することが期待でき、企業の発展に寄与するものと考えている。その意味において実効性が高い社外役員の適任者があれば、選任を検討してゆく。

また、社外役員の独立性については、規則および社会通念を判断の基準としながら、コストや実効性などを総合的に考慮して、一般株主の利益を害さない適正な独立性を確保することが重要であると考えている。

1 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は取締役会設置会社であり監査役会制度を採用している。また、任意の執行役員制度を採用している。

取締役会は取締役7名で構成している。現在、社外取締役は選任していないが、実効性が確保できる適任者があれば選任したいと考えている。当事業年度においては、取締役会は6回開催した。

監査役会は監査役3名で構成しており、3名全員が社外監査役の要件を満たすとともに、証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、客観的な見地から経営監視の役割が確保できると判断している。当事業年度においては、監査役会は9回開催した。

執行役員は6名選任しており、専門性を活かして機動的な業務執行を図っている。

また、以下の機関による審議を通して、透明性、適法性などの経営監視機能が果たせると判断している。

提出日現在、取締役は6名（社外取締役なし）、監査役は3名（全員社外監査役）である。

会社の機関の内容

a. 業務執行にあたっては次の会議を毎月開催している。

経営会議：経営計画、業務執行方針等、経営に関する重要な事項の審議と決定を行う。社長が責任者となり社長、取締役で構成する。

執行役員会議：経営方針に従い業務執行計画を策定し、実行する。社会・経済環境に対応した経営資源の有効な活用、製品開発・販売・生産・調達等、当社の業務執行に関する重要な事項の協議と決定を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。

部長会議：顧客の要求事項、事業計画の遂行のため、各部の事業計画および実施状況の報告と各部門間の連携と調整を行う。社長が責任者となり取締役、執行役員、部長、参与で構成する。また、監査役が出席して意見を述べる。

b. 顧問弁護士事務所から必要な助言、指導を受けながら、法的リスクへの対応を行っている。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する、当社取締役会決議の内容は次のとおりである。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
 - ・ 「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
 - ・ 当社は、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
 - ・ 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
 - ・ 当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規程のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
 - ・ リスク管理に関する基本規定を整備し、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
 - ・ 全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
 - ・ 各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規程の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
 - ・ 取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときはすみやかに代表取締役に報告する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
 - ・ 経営計画および年度計画を実行するため、経営会議、執行役員会議、部長会議を毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令および社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
 - ・ 総務部長がコンプライアンス責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
 - ・ 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- f. 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。
- h. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役を補助する使用人の異動に関する事項は、監査役会と総務部長が事前に協議する。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役会に報告しなければならない。
 - ・ 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- j. その他監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役は、取締役会、執行役員会議、部長会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制基本方針の規定に基づき、安全に対するリスク管理の一元化と質的向上のために、危機管理・災害対策に関する社内規定を策定し、必要に応じて対策室を設置している。

2 内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制監査は、3名で構成する内部統制推進室によって行なっている。業務が法令及び社内規定に準拠して行なわれているか年間計画に基づき監査を行なっている。また、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行なうとともに、内部監査の結果を執行役員会議で報告している。

監査役は提出日現在3名で、全員社外監査役である。監査役室を設置し、常勤監査役1名、スタッフ1名を置いている。

監査役のうち1名（越馬進治）は、大手生命保険会社、整理回収機構等での経験を有し、異業種での経験を踏まえた見識で客観的な視点から経営監視が可能である。他の2名（梶富次郎、八木孝男）は、地域における繊維関連企業グループの経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通している。また、取締役会への出席が可能で、実質的、客観的な経営監視が可能である。

3 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役は、外部からの視点で客観的な経営監視を行うために有効と考える。また、投資家にとっても経営監視の客観性を補完するものとして有効である。

一方、社外取締役および社外監査役と内部監査・監査役監査・会計監査との間では、適正なコミュニケーションが成立する環境が整備されなければならない。取締役会その他必要に応じた会議等に出席可能な人材であることが要求される。また、業界の特性に適応した状況判断が、経営監視の実効性を確保し、健全な企業利益を実現する上で重要である。

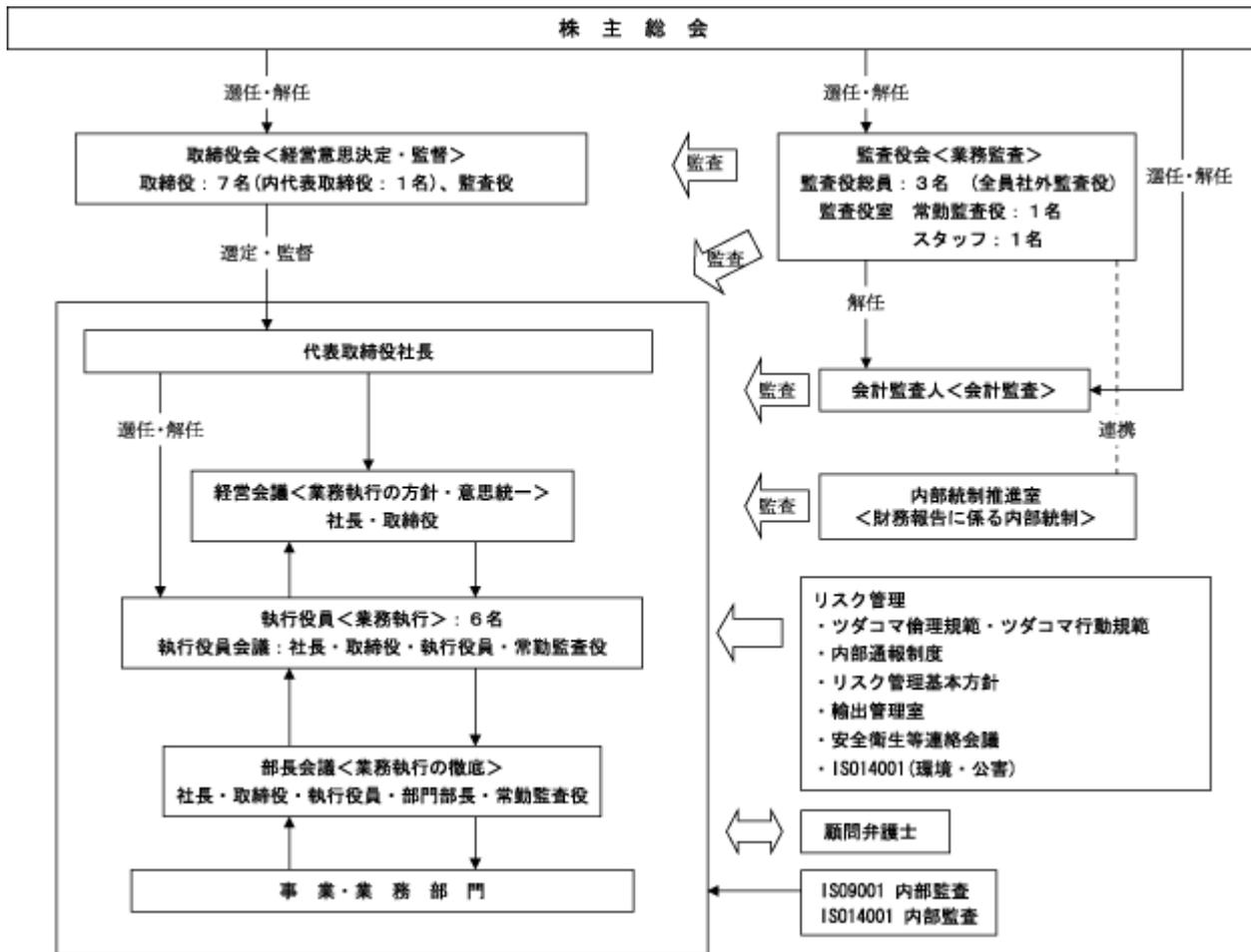
これらの点は社外取締役および社外監査役の候補者選定の際の重要な要件であると考え、このような視点から現在、当社は社外監査役を選任している。社外取締役は選任していないが、実効性が確保できる適任者があれば積極的に選任する考えである。

社外監査役 越馬進治と当社との取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役 梶富次郎は、(株)梶製作所及びカジレーネ(株)の代表取締役会長である。当社は(株)梶製作所に当社製品の部品加工等の委託及び当社製品の販売を行なっており、また、カジレーネ(株)に当社製品の販売を行なっているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 八木孝男は、(株)ヤギコーポレーションの相談役である。当社は(株)ヤギコーポレーションから同社製品の購入を行なっているが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

当社の企業統治の体制、内部監査及び監査役監査の組織並びに内部統制システムの整備の状況は次のとおりである。



(注)提出日現在、取締役は6名(内代表取締役は2名)である。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	128	128	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	20	20	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 当社はストックオプション制度を採用していない。
3. 当社は役員退職慰労金制度を平成18年2月24日に廃止している。
4. 平成24年2月24日開催の定時株主総会終結時をもって退任した取締役3名を含めている。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性が乏しいため、記載していない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額30百万円(但し使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。)と決議している。

監査役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額5百万円と決議している。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,289百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	365	相互の関係維持のため
(株)北國銀行	1,111,000	325	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	69	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	63	相互の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	50	相互の関係維持のため
大阪機工(株)	419,000	50	相互の関係維持のため
(株)ナナオ	26,300	44	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	41	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	41	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	40	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	356	相互の関係維持のため
(株)北國銀行	1,111,000	314	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	69	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	55	相互の関係維持のため
(株)山善	81,000	43	相互の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	41	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	40	相互の関係維持のため
三谷産業(株)	271,000	39	相互の関係維持のため
(株)ナナオ	26,300	39	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	39	相互の関係維持のため
オークマ(株)	66,000	37	相互の関係維持のため
大阪機工(株)	419,000	37	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	35	相互の関係維持のため
(株)トミタ	70,443	31	相互の関係維持のため
サカイオーベックス(株)	282,000	30	相互の関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	55,000	19	相互の関係維持のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	17	相互の関係維持のため
杉本商事(株)	11,500	7	相互の関係維持のため
日本ペイント(株)	10,000	5	相互の関係維持のため
(株)明電舎	20,000	5	相互の関係維持のため
福島印刷(株)	10,000	2	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全21銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

6 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めている。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、深井克志氏の2名および補助者7名（公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名）である。

公認会計士 向山典佐氏及び深井克志氏の継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略している。

7 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、定款において、社外取締役、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めているが、提出日現在、社外監査役との間で責任限定契約を締結していない。（現在、社外取締役はいない。）

8 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨

取締役及び監査役に有能な人材の招聘を容易にし、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する旨

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		24	
連結子会社				
計	24		24	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、明澄監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けている。

なお、明澄監査法人は平成23年7月1日付をもって、仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更している。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,086	11,398
受取手形及び売掛金	10,298	10,723
有価証券	203	-
製品	1,326	1,070
仕掛品	2,109	2,429
原材料及び貯蔵品	452	519
繰延税金資産	3	216
その他	147	203
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	27,617	26,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 16,018	3 17,410
減価償却累計額	12,655	12,918
建物及び構築物（純額）	3,363	4,492
機械装置及び運搬具	3 18,084	3 18,721
減価償却累計額	15,925	16,247
機械装置及び運搬具（純額）	2,159	2,474
土地	3 3,630	3 3,677
建設仮勘定	845	-
その他	6,314	6,472
減価償却累計額	5,925	6,141
その他（純額）	389	330
有形固定資産合計	10,387	10,974
無形固定資産	87	73
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,564	1 1,534
その他	566	545
貸倒引当金	426	414
投資その他の資産合計	1,704	1,664
固定資産合計	12,179	12,712
資産合計	39,796	39,261

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,199	3,586
短期借入金	3,329	4,269
未払法人税等	58	82
未払金	5,721	5,924
受注損失引当金	43	11
その他	1,615	1,739
流動負債合計	14,968	15,615
固定負債		
長期借入金	3,446	1,376
退職給付引当金	4,214	4,281
役員退職慰労引当金	31	31
環境対策引当金	123	39
固定負債合計	7,815	5,729
負債合計	22,784	21,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	10,354
利益剰余金	5,145	4,250
自己株式	1,236	1,236
株主資本合計	16,289	17,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	321
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	257	321
少数株主持分	979	1,054
純資産合計	17,012	17,917
負債純資産合計	39,796	39,261

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	32,688	42,409
売上原価	1 30,022	1 37,037
売上総利益	2,666	5,371
販売費及び一般管理費	2 3,723	2 4,364
営業利益又は営業損失()	1,057	1,007
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	28	30
還付加算金	3	-
受取保険金	-	9
雑収入	32	35
営業外収益合計	70	77
営業外費用		
支払利息	129	98
為替差損	7	150
雑支出	7	9
営業外費用合計	144	258
経常利益又は経常損失()	1,131	825
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2
貸倒引当金戻入額	2	6
特別利益合計	2	9
特別損失		
固定資産処分損	5 12	5 25
貸倒引当金繰入額	0	0
減損損失	-	0
特別損失合計	12	27
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,141	808
法人税、住民税及び事業税	23	47
法人税等調整額	2	212
法人税等合計	21	164
少数株主損益調整前当期純利益	-	973
少数株主利益又は少数株主損失()	11	78
当期純利益又は当期純損失()	1,151	895

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	66
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益合計	-	2 65
包括利益	-	1 908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	831
少数株主に係る包括利益	-	76

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
前期末残高	10,354	10,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,354	10,354
利益剰余金		
前期末残高	3,994	5,145
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,151	895
当期変動額合計	1,151	895
当期末残高	5,145	4,250
自己株式		
前期末残高	1,235	1,236
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,236	1,236
株主資本合計		
前期末残高	17,441	16,289
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,151	895
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,151	894
当期末残高	16,289	17,184

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	64
当期変動額合計	146	64
当期末残高	256	321
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	110	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	64
当期変動額合計	146	64
当期末残高	257	321
少数株主持分		
前期末残高	995	979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	74
当期変動額合計	16	74
当期末残高	979	1,054
純資産合計		
前期末残高	18,326	17,012
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,151	895
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	10
当期変動額合計	1,314	905
当期末残高	17,012	17,917

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,141	808
減価償却費	1,149	1,226
減損損失	-	0
受取利息及び受取配当金	34	32
支払利息	129	98
売上債権の増減額(は増加)	4,492	517
たな卸資産の増減額(は増加)	872	111
仕入債務の増減額(は減少)	5,951	543
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	110	67
その他	357	140
小計	1,156	843
利息及び配当金の受取額	34	33
利息の支払額	125	94
法人税等の支払額	15	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	359	49
有形固定資産の取得による支出	570	1,487
投資有価証券の取得による支出	1	12
子会社株式の取得による支出	141	23
その他	18	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000	-
長期借入金の返済による支出	773	1,129
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	1
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,777	1,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,073	1,841
現金及び現金同等物の期首残高	14,972	12,899
現金及び現金同等物の期末残高	12,899	11,057

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) (株)T-Tech Japan 非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株)</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品、仕掛品...主として個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出) 半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 共和電機工業(株) ツダコマ運輸(株) ツダコマ・ゼネラル・サービス(株) (株)T-Tech Japan 非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 津田駒機械製造(常熟)有限公司 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED ふぁみーゆツダコマ株式会社 連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 津田駒機械設備(上海)有限公司 ツダコマテクノサポート(株) 津田駒機械製造(常熟)有限公司 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED ふぁみーゆツダコマ株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに 取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 ロ 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計 年度末において将来の損失が見込まれ、当該損 失額を合理的に見積もることができるものにつ いて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上 している。 (追加情報) 当連結会計年度において、受注した契約に損失 が見込まれ、重要性が増したため、当該損失見込 額を当連結会計年度末より計上している。</p>	<p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計 年度末において将来の損失が見込まれ、当該損 失額を合理的に見積もることができるものにつ いて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上 している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、役員退職慰労金に関する内規を廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。</p> <p>ホ 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>なお、該当事項がないため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記していたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することとしている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は6百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収入」に含めた「還付加算金」は0百万円である。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>175百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 該当事項はない。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,179</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,235</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	175百万円	建物及び構築物	2,617百万円	機械装置及び運搬具	513	土地	2,049	計	5,179	短期借入金	1,030百万円	長期借入金	2,205	計	3,235	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 同左</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,985</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,205</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	198百万円	建物及び構築物	2,525百万円	機械装置及び運搬具	410	土地	2,049	計	4,985	短期借入金	970百万円	長期借入金	1,235	計	2,205
投資有価証券(株式)	175百万円																																
建物及び構築物	2,617百万円																																
機械装置及び運搬具	513																																
土地	2,049																																
計	5,179																																
短期借入金	1,030百万円																																
長期借入金	2,205																																
計	3,235																																
投資有価証券(株式)	198百万円																																
建物及び構築物	2,525百万円																																
機械装置及び運搬具	410																																
土地	2,049																																
計	4,985																																
短期借入金	970百万円																																
長期借入金	1,235																																
計	2,205																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																				
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産の評価戻入額として90百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>330</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,378百万円である。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他6百万円である。</p>	荷造運送費	614百万円	給料及び手当	883	賞与	206	退職給付費用	181	旅費交通費	330	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産の評価戻入額として103百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>815百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>390</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,576百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具2百万円である。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物12百万円、機械装置及び運搬具10百万円、その他2百万円である。</p>	荷造運送費	815百万円	給料及び手当	921	賞与	265	退職給付費用	174	旅費交通費	390
荷造運送費	614百万円																				
給料及び手当	883																				
賞与	206																				
退職給付費用	181																				
旅費交通費	330																				
荷造運送費	815百万円																				
給料及び手当	921																				
賞与	265																				
退職給付費用	174																				
旅費交通費	390																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,297百万円
少数株主に係る包括利益	14
計	1,312

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	149百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	149

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,143,304	6,007		4,149,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加6,007株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,149,311	3,451		4,152,762

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加3,451株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,086百万円	現金及び預金勘定 11,398百万円
有価証券勘定 203	有価証券勘定
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 390	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 340
現金及び現金同等物 12,899	現金及び現金同等物 11,057

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	該当事項はない。
有形固定資産 その他	
取得価額相当額 24百万円	
減価償却累計額相当額 24百万円	
期末残高相当額 百万円	
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内 百万円	
1年超	
計	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 4百万円	
減価償却費相当額 4百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達である。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,086	13,086	
(2) 受取手形及び売掛金	10,298	10,298	
(3) 有価証券	203	203	
(4) 投資有価証券	1,369	1,369	
資産計	24,957	24,957	
(5) 支払手形及び買掛金	4,199	4,199	
(6) 未払金	5,721	5,721	
(7) 短期借入金	2,200	2,200	
(8) 長期借入金(1)	4,576	4,593	16
負債計	16,697	16,714	16
デリバティブ取引(2)	(0)	(0)	

(1)長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらはMMF等であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19百万円)、並びに子会社株式(連結貸借対照表計上額175百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,086			
受取手形及び売掛金	10,298			
合計	23,384			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達である。長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,398	11,398	
(2) 受取手形及び売掛金	10,723	10,723	
(3) 投資有価証券	1,316	1,316	
資産計	23,437	23,437	
(4) 支払手形及び買掛金	3,586	3,586	
(5) 未払金	5,924	5,924	
(6) 短期借入金	2,200	2,200	
(7) 長期借入金(1)	3,446	3,459	13
負債計	15,158	15,171	13
デリバティブ取引(2)	0	0	

(1)長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19百万円)、並びに子会社株式(連結貸借対照表計上額 198百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,398			
受取手形及び売掛金	10,723			
合計	22,121			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	397	252	144
小計	397	252	144
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	971	1,376	404
小計	971	1,376	404
合計	1,369	1,628	259

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はない。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	286	166	119
小計	286	166	119
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,020	1,463	442
その他	8	11	2
小計	1,029	1,475	445
合計	1,316	1,641	325

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	
退職給付債務	9,369百万円
年金資産	3,745
未積立退職給付債務(+)	5,623
会計基準変更時差異の未処理額	606
未認識数理計算上の差異	802
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,214
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,214

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)	
勤務費用	416百万円
利息費用	183
期待運用収益	70
会計基準変更時差異の費用処理額	121
数理計算上の差異の費用処理額	265
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	916

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度 (平成23年11月30日)	
退職給付債務	9,221百万円
年金資産	3,537
未積立退職給付債務(+)	5,683
会計基準変更時差異の未処理額	485
未認識数理計算上の差異	916
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	4,281
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	4,281

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
勤務費用	413百万円
利息費用	179
期待運用収益	71
会計基準変更時差異の費用処理額	121
数理計算上の差異の費用処理額	275
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	918

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(期首設定は2.0%)
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,505百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	繰越欠損金	3,505百万円	退職給付引当金	1,685	賞与引当金	251	減損損失	243	貸倒引当金	175	その他	404	繰延税金資産小計	6,265	評価性引当額	6,262	繰延税金資産合計	3	繰延税金資産の純額	3	流動資産 繰延税金資産	3百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,204百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期控除額</td> <td style="text-align: right;">38.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.4</td> </tr> </table> <p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりである。 平成24年11月30日まで 40.0% 平成24年12月1日から平成27年11月30日 37.0% 平成27年12月1日以降 35.0% なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響はない。</p>	繰越欠損金	3,204百万円	退職給付引当金	1,713	賞与引当金	295	減損損失	239	貸倒引当金	170	その他	372	繰延税金資産小計	5,996	評価性引当額	5,779	繰延税金資産合計	216	繰延税金資産の純額	216	流動資産 繰延税金資産	216百万円	固定資産 繰延税金資産	-	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.8	繰越欠損金当期控除額	38.8	評価性引当額の増減	25.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4
繰越欠損金	3,505百万円																																																																										
退職給付引当金	1,685																																																																										
賞与引当金	251																																																																										
減損損失	243																																																																										
貸倒引当金	175																																																																										
その他	404																																																																										
繰延税金資産小計	6,265																																																																										
評価性引当額	6,262																																																																										
繰延税金資産合計	3																																																																										
繰延税金資産の純額	3																																																																										
流動資産 繰延税金資産	3百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	-																																																																										
流動負債 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 繰延税金負債	-																																																																										
繰越欠損金	3,204百万円																																																																										
退職給付引当金	1,713																																																																										
賞与引当金	295																																																																										
減損損失	239																																																																										
貸倒引当金	170																																																																										
その他	372																																																																										
繰延税金資産小計	5,996																																																																										
評価性引当額	5,779																																																																										
繰延税金資産合計	216																																																																										
繰延税金資産の純額	216																																																																										
流動資産 繰延税金資産	216百万円																																																																										
固定資産 繰延税金資産	-																																																																										
流動負債 繰延税金負債	-																																																																										
固定負債 繰延税金負債	-																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																										
住民税均等割等	1.8																																																																										
繰越欠損金当期控除額	38.8																																																																										
評価性引当額の増減	25.7																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4																																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	繊維機械事業 (百万円)	工作用機器 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,196	4,324	1,167	32,688		32,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	27,196	4,324	1,167	32,688	()	32,688
営業費用	27,166	5,348	1,230	33,745	()	33,745
営業利益又は 営業損失()	30	1,024	63	1,057	()	1,057
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	16,336	8,272	936	25,545	14,251	39,796
減価償却費	759	339	50	1,149		1,149
資本的支出	308	357	21	687		687

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維機械事業.....織機、準備機、繊維機械部品装置
- (2) 工作用機器事業.....工作機械アタッチメント、その他の機器
- (3) その他の事業.....電装機器、鋳造品等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,251百万円である。主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 当連結会計年度より、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上している。

これにより、従来の方によった場合に比べ、「繊維機械事業」では営業費用が36百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「工作用機器事業」では営業費用及び営業損失が7百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(百万円)	25,983	805	252	153	27,194
連結売上高(百万円)					32,688
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	79.5	2.5	0.8	0.4	83.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インド、台湾他

(2) アメリカ.....米国、ブラジル他

(3) ヨーロッパ.....イタリア、フランス他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品およびサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作用機器事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置などの製造および販売
工作用機器事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作用機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,364	4,324	32,688	-	32,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	-	375	375	-
計	28,739	4,324	33,063	375	32,688
セグメント利益又は損失()	595	752	156	900	1,057
セグメント資産	18,015	7,544	25,560	14,236	39,796
その他の項目					
減価償却費	864	284	1,149	-	1,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345	341	687	-	687

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 900百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産14,236百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作用機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,310	6,098	42,409	-	42,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	-	634	634	-
計	36,945	6,098	43,043	634	42,409
セグメント利益又は損失()	2,152	43	2,109	1,102	1,007
セグメント資産	17,714	9,156	26,870	12,390	39,261
その他の項目					
減価償却費	890	335	1,226	-	1,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	653	1,188	1,841	-	1,841

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 1,102百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,390百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,118	32,702	1,047	383	155	42,409

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス㈱	19,112	繊維機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維機械事業 (注)	工作用機器事業	計		
減損損失	0	-	0	-	0

(注) 繊維機械事業の金額は、当社で保有する遊休不動産である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先役員の兼任	当社製品の加工	356	支払手形及び買掛金 未払金	64 95
	カジレーネ㈱	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先役員の兼任	当社製品の販売	82	受取手形及び売掛金	54

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

(2) カジレーネ㈱に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ㈱は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先役員の兼任	当社製品の加工	445	支払手形及び買掛金 未払金	37 84
	カジレーネ㈱	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先役員の兼任	当社製品の販売	153	受取手形及び売掛金	77

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

(2) カジレーネ㈱に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の98%を直接保有している。

4 カジレーネ㈱は、当社監査役梶富次郎及びその近親者が議決権の62%を直接保有している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	250.79円	1株当たり純資産額	263.80円
1株当たり当期純損失	18.00円	1株当たり当期純利益	14.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
純資産額(百万円)	17,012	17,917
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,032	16,862
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	979	1,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,926,241	63,922,790

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,151	895
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,151	895
普通株式の期中平均株式数(株)	63,929,869	63,924,104

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	2,200	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,129	2,069	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,446	1,376	1.7	平成24年12月10日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債	81	76	0.0	
計	6,858	5,723		

- (注) 1 平均利率は借入金およびその他有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 その他有利子負債は預り保証金である。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	955	420		

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高(百万円)	10,388	11,194	9,871	10,953
税金等調整前四半期純利益(百万円)	155	403	27	221
四半期純利益(百万円)	140	356	10	387
1株当たり四半期純利益(円)	2.19	5.58	0.16	6.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,222	9,368
受取手形	4,384	4,069
売掛金	2 6,883	2 7,190
製品	1,324	1,070
仕掛品	1,906	2,077
原材料及び貯蔵品	289	349
前渡金	6	10
前払費用	22	19
繰延税金資産	-	196
その他	2 111	166
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	26,141	24,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,861	15,187
減価償却累計額	11,129	11,338
建物（純額）	1 2,731	1 3,849
構築物	1,216	1,247
減価償却累計額	1,122	1,140
構築物（純額）	94	106
機械及び装置	17,027	17,810
減価償却累計額	15,012	15,460
機械及び装置（純額）	1 2,014	1 2,350
車両運搬具	284	286
減価償却累計額	269	267
車両運搬具（純額）	14	18
工具、器具及び備品	6,119	6,278
減価償却累計額	5,753	5,971
工具、器具及び備品（純額）	366	306
土地	1 3,126	1 3,125
建設仮勘定	845	-
有形固定資産合計	9,192	9,757
無形固定資産		
特許権	8	6
ソフトウェア	37	28
電話加入権	5	5
その他	24	22
無形固定資産合計	76	63

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	1,298
関係会社株式	1,593	1,616
固定化営業債権	414	402
長期前払費用	4	4
その他	108	110
貸倒引当金	425	412
投資その他の資産合計	3,046	3,019
固定資産合計	12,314	12,840
資産合計	38,456	37,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	383	396
買掛金	2 3,073	2 2,305
短期借入金	1 3,230	1 4,170
未払金	2 7,326	2 7,240
未払費用	1,007	956
未払法人税等	49	52
前受金	311	206
預り金	112	120
受注損失引当金	43	11
設備関係支払手形	27	279
その他	0	-
流動負債合計	15,566	15,739
固定負債		
長期借入金	1 3,205	1 1,235
退職給付引当金	4,015	4,070
役員退職慰労引当金	30	30
環境対策引当金	123	39
固定負債合計	7,374	5,375
負債合計	22,940	21,114

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	7,254	7,254
資本剰余金合計	10,354	10,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,666	4,884
利益剰余金合計	5,666	4,884
自己株式	1,236	1,236
株主資本合計	15,768	16,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	315
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	253	315
純資産合計	15,515	16,233
負債純資産合計	38,456	37,348

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	31,843	41,234
売上原価		
製品期首たな卸高	940	727
当期製品製造原価	26,923	34,655
当期製品仕入高	2,307	1,514
合計	30,171	36,897
他勘定振替高	46	14
製品期末たな卸高	727	475
受注損失引当金繰入額又は戻入額()	43	32
売上原価合計	29,440	36,376
売上総利益	2,402	4,858
販売費及び一般管理費	3,501	4,108
営業利益又は営業損失()	1,099	749
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	43	64
固定資産賃貸料	16	15
雑収入	30	35
営業外収益合計	94	117
営業外費用		
支払利息	122	93
為替差損	7	150
雑支出	7	9
営業外費用合計	137	253
経常利益又は経常損失()	1,141	613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産処分損	11	20
貸倒引当金繰入額	0	0
減損損失	-	0
特別損失合計	12	21
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,153	598
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	-	196
法人税等合計	13	182
当期純利益又は当期純損失()	1,166	781

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	14,567	51.9	18,362	52.4
労務費		5,355	19.1	5,904	16.9
経費		8,124	29.0	10,744	30.7
(うち外注加工費)		(5,470)		(7,494)	
(うち減価償却費)		(978)		(1,066)	
当期総製造費用		28,048	100.0	35,011	100.0
期首仕掛品棚卸高		958		1,906	
合計		29,007		36,917	
他勘定振替高	2	176		184	
期末仕掛品棚卸高		1,906		2,077	
当期製品製造原価		26,923		34,655	

(注)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 労務費のうち退職給付費用は676百万円である。 2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産159百万円、経費17百万円である。 3 原価計算の方法 個別原価計算法 ただし、社内生産の鑄造品(半製品)は総合原価計算法 によっている。	1 労務費のうち退職給付費用は684百万円である。 2 他勘定振替高の内訳は有形固定資産168百万円、経費16百万円である。 3 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,316	12,316
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,100	3,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100	3,100
その他資本剰余金		
前期末残高	7,254	7,254
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,254	7,254
資本剰余金合計		
前期末残高	10,354	10,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,354	10,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,499	5,666
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,166	781
当期変動額合計	1,166	781
当期末残高	5,666	4,884
利益剰余金合計		
前期末残高	4,499	5,666
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,166	781
当期変動額合計	1,166	781
当期末残高	5,666	4,884

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
自己株式		
前期末残高	1,235	1,236
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,236	1,236
株主資本合計		
前期末残高	16,936	15,768
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,166	781
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,167	780
当期末残高	15,768	16,549
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	62
当期変動額合計	142	62
当期末残高	253	315
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	62
当期変動額合計	142	62
当期末残高	253	315
純資産合計		
前期末残高	16,825	15,515
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,166	781
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	62
当期変動額合計	1,310	718
当期末残高	15,515	16,233

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)</p> <p>半製品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの法人税法に規定する旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの法人税法に規定する旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 7～12年 車両及び運搬具 4～6年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用.....均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 同左</p> <p>半製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度において、受注した契約に損失が見込まれ、重要性が増したため、当該損失見込額を当事業年度末より計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。</p> <p>(5) 環境対策引当金 主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当て処理を行っており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。 金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、該当事項がないため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費は適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記していたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしている。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																										
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,179</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,235</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,657</td> </tr> </table>	建物	2,617百万円	機械及び装置	513	土地	2,049	計	5,179	短期借入金	1,030百万円	長期借入金	2,205	計	3,235	売掛金	1,426百万円	未収入金	0	買掛金	357	未払金	1,657	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,525百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,985</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,205</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,383</td> </tr> </table>	建物	2,525百万円	機械及び装置	410	土地	2,049	計	4,985	短期借入金	970百万円	長期借入金	1,235	計	2,205	売掛金	1,114百万円	買掛金	295	未払金	1,383
建物	2,617百万円																																										
機械及び装置	513																																										
土地	2,049																																										
計	5,179																																										
短期借入金	1,030百万円																																										
長期借入金	2,205																																										
計	3,235																																										
売掛金	1,426百万円																																										
未収入金	0																																										
買掛金	357																																										
未払金	1,657																																										
建物	2,525百万円																																										
機械及び装置	410																																										
土地	2,049																																										
計	4,985																																										
短期借入金	970百万円																																										
長期借入金	1,235																																										
計	2,205																																										
売掛金	1,114百万円																																										
買掛金	295																																										
未払金	1,383																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産45百万円、経費0百万円である。</p> <p>2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは11百万円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、建物1百万円、機械及び装置3百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品6百万円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,378百万円である。</p> <p>5 受取配当金のうち関係会社に対するものは15百万円である。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産の評価戻入額として90百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>7 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td>機械据付費</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約33%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約67%</td> </tr> </table>	販売手数料	365百万円	荷造運搬費	791	機械据付費	112	広告宣伝費	122	役員報酬	112	給料及び手当	641	賞与	161	退職給付費用	164	福利厚生費	161	旅費及び交通費	305	減価償却費	80	販売費	約33%	一般管理費	約67%	<p>1 他勘定振替高の内訳は有形固定資産12百万円、経費1百万円である。</p> <p>2 固定資産賃貸料のうち関係会社に対するものは11百万円である。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、建物11百万円、機械及び装置5百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円である。</p> <p>4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,576百万円である。</p> <p>5 受取配当金のうち関係会社に対するものは34百万円である。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産の評価戻入額として103百万円が売上原価に含まれている。</p> <p>7 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>機械据付費</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約35%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約65%</td> </tr> </table>	販売手数料	446百万円	荷造運搬費	984	機械据付費	118	広告宣伝費	177	役員報酬	148	給料及び手当	649	賞与	203	退職給付費用	151	福利厚生費	185	旅費及び交通費	359	減価償却費	75	販売費	約35%	一般管理費	約65%
販売手数料	365百万円																																																				
荷造運搬費	791																																																				
機械据付費	112																																																				
広告宣伝費	122																																																				
役員報酬	112																																																				
給料及び手当	641																																																				
賞与	161																																																				
退職給付費用	164																																																				
福利厚生費	161																																																				
旅費及び交通費	305																																																				
減価償却費	80																																																				
販売費	約33%																																																				
一般管理費	約67%																																																				
販売手数料	446百万円																																																				
荷造運搬費	984																																																				
機械据付費	118																																																				
広告宣伝費	177																																																				
役員報酬	148																																																				
給料及び手当	649																																																				
賞与	203																																																				
退職給付費用	151																																																				
福利厚生費	185																																																				
旅費及び交通費	359																																																				
減価償却費	75																																																				
販売費	約35%																																																				
一般管理費	約65%																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,143,304	6,007		4,149,311

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,149,311	3,451		4,152,762

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,593
関連会社株式	

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難である。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,616
関連会社株式	

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難である。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,672</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>	繰越欠損金	3,180百万円	退職給付引当金	1,606	賞与引当金	210	貸倒引当金	174	たな卸資産評価損	133	その他	367	繰延税金資産小計	5,672	評価性引当額	5,672	繰延税金資産合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,948百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,456</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金当期控除額</td> <td style="text-align: right;">38.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4</td> </tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりである。</p> <p>平成24年11月30日まで 40.0%</p> <p>平成24年12月1日から平成27年11月30日 37.0%</p> <p>平成27年12月1日以降 35.0%</p> <p>なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響はない。</p>	繰越欠損金	2,948百万円	退職給付引当金	1,628	賞与引当金	246	貸倒引当金	169	減損損失	105	その他	358	繰延税金資産小計	5,456	評価性引当額	5,260	繰延税金資産合計	196	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	2.3	繰越欠損金当期控除額	38.8	評価性引当額の増減	34.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4
繰越欠損金	3,180百万円																																																				
退職給付引当金	1,606																																																				
賞与引当金	210																																																				
貸倒引当金	174																																																				
たな卸資産評価損	133																																																				
その他	367																																																				
繰延税金資産小計	5,672																																																				
評価性引当額	5,672																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
繰越欠損金	2,948百万円																																																				
退職給付引当金	1,628																																																				
賞与引当金	246																																																				
貸倒引当金	169																																																				
減損損失	105																																																				
その他	358																																																				
繰延税金資産小計	5,456																																																				
評価性引当額	5,260																																																				
繰延税金資産合計	196																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																				
住民税均等割等	2.3																																																				
繰越欠損金当期控除額	38.8																																																				
評価性引当額の増減	34.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	242.70円	1株当たり純資産額	253.96円
1株当たり当期純損失	18.25円	1株当たり当期純利益	12.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,166	781
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,166	781
普通株式の期中平均株式数(株)	63,929,869	63,924,104

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,390,000	356
		(株)北國銀行	1,111,000	314
		(株)ミツウロコ	150,000	69
		日本毛織(株)	100,000	55
		(株)山善	81,000	43
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,000	41
		(株)ニイタカ	46,090	40
		三谷産業(株)	271,000	39
		(株)ナナオ	26,300	39
		澁谷工業(株)	51,000	39
		その他22銘柄	1,140,399	249
			小計	5,494,789
計			5,494,789	1,289

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000,000	8
		小計	10,000,000	8
計			10,000,000	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	13,861	1,390	63	15,187	11,338	268	3,849
構築物	1,216	30		1,247	1,140	18	106
機械及び装置	17,027	889	106	17,810	15,460	530	2,350
車両運搬具	284	14	12	286	267	9	18
工具、器具及び備品	6,119	239	80	6,278	5,971	296	306
土地	3,126	0	0 (0)	3,125			3,125
建設仮勘定	845		845				
有形固定資産計	42,480	2,564	1,109 (0)	43,935	34,178	1,123	9,757
無形固定資産							
特許権				10	3	2	6
ソフトウェア				136	107	15	28
電話加入権				5			5
その他				27	4	1	22
無形固定資産計	173	6		179	116	19	63
長期前払費用	9			9	5	0	4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物

本社工場	繊維機械製造設備	40百万円
野々市工場	工作用機器製造設備	1,325百万円
松任工場	繊維機械製造設備	23百万円

機械及び装置

本社工場	繊維機械製造設備	193百万円
野々市工場	工作用機器製造設備	645百万円
松任工場	繊維機械製造設備	50百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	436	0	5	6	423
受注損失引当金	43			32	11
役員退職慰労引当金	30				30
環境対策引当金	123		83		39

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額及び債権回収額である。

2 受注損失引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	6,714
定期預金	2,000
外貨普通預金	643
その他の預金	2
計	9,360
合計	9,368

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス㈱	2,696
伊藤忠システック㈱	164
㈱清水機料商店	120
ホーコス㈱	91
㈱牧野フライス製作所	83
その他	913
合計	4,069

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月 満期	1,643
24年1月 "	1,668
24年2月 "	372
24年3月 "	241
24年4月 "	104
24年5月 "	15
24年6月以降 "	24
合計	4,069

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅テクマテックス(株)	2,392
(株)T-Tech Japan	875
大阪日進有限会社	594
グローバルファクタリング(株)	404
KOMA PRECISION INC.	342
その他	2,580
合計	7,190

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{[(A)+(D)] \div 2}{(B) \div 365}$
6,883	46,925	46,618	7,190	86.6	54.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

品名	金額(百万円)
製品	
織機、準備機、繊維機械部品装置	84
工作機械アタッチメント	390
半製品	
繊維機械部品	432
工作用機器部品	158
鋳造品	4
合計	1,070

(注) 上記の半製品は社内製作に係る組成部品並びに販売のための中間的製品で貯蔵中のものである。

仕掛品

品名	金額(百万円)
織機、準備機、繊維機械部品装置	1,082
工作機械アタッチメント	922
その他の機器	6
鑄造品	65
合計	2,077

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
地金	31
鋼材	68
買入部分品	228
貯蔵品	
鑄物用材	8
消耗工具器具	12
合計	349

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田中工機(株)	69
朝日特殊鋼(株)	54
(株)中島溶断	45
(株)苑原製作所	29
ファナック(株)	26
その他	169
合計	396

(口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月 満期	115
24年1月 "	117
24年2月 "	100
24年3月 "	62
合計	396

買掛金

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	283
ストーブリ(株)	160
北菱電興(株)	115
(株)東山商会	77
(株)グロッツ・ベッケルト ジャパン	71
その他	1,597
合計	2,305

短期借入金

借入先	短期借入金(百万円)	1年以内に返済予定の 長期借入金(百万円)	合計(百万円)
(株)北陸銀行	900	1,570	2,470
(株)北國銀行	1,300	380	1,680
明治安田生命保険相互会社		20	20
合計	2,200	1,970	4,170

未払金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共和電機工業(株)	767
北菱電興(株)	594
(株)岡田商会	293
(株)東山商会	268
(株)アルス	213
その他	5,102
合計	7,240

(口)一括信託にかかる未払金の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年12月 支払	1,712
24年 1月 "	1,772
24年 2月 "	1,817
24年 3月 "	864
24年 4月 "	36
合計	6,203

設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北都鉄工	166
片岡機械(株)	47
(株)山善	34
真柄建設(株)	18
(株)ダイフク	3
その他	9
合計	279

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 1月 満期	34
平成24年 2月 満期	189
平成24年 3月 満期	49
平成24年 4月 満期	6
合計	279

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)北陸銀行	735
(株)北國銀行	490
明治安田生命保険相互会社	10
合計	1,235

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,814
年金資産	3,342
未認識数理計算上の差異	916
会計基準変更時差異の未処理額	485
合計	4,070

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ホームページアドレス http://www.tsudakoma.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第100期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)平成23年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第101期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出

第101期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)平成23年7月15日関東財務局長に提出

第101期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)平成23年10月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月21日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典 佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月23日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深井克志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月21日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚崎俊博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月23日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 向山典佐
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井克志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。